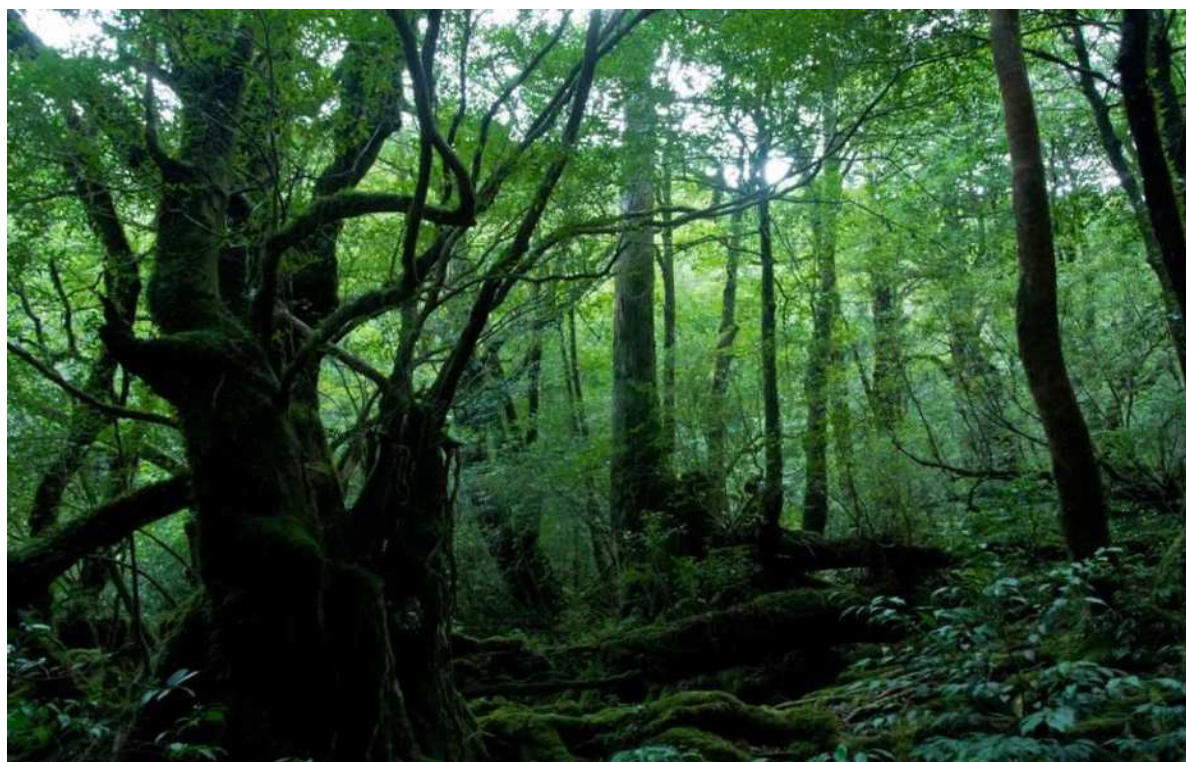


2024年度 環境経営レポート

エコアクション 2 1

2024年1月1日～2024年12月31日

2025年3月31日発行



株式会社パシフィックソーワ

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-4-1
丸の内永楽ビル
TEL : 03-4243-1234
FAX : 03-4243-1235

目 次

1. 組織の概要
2. 対象範囲
3. 環境経営権限表
4. 環境経営方針
5. 環境経営目標
6. 環境経営計画
7. 環境経営目標と実績
8. 環境経営計画の取組み結果と
その評価及び今後の取組計画
9. 環境関連法規への違反、控訴等の有無
10. 代表者による全体評価と見直し・指示結果

1. 組織の概要

対象事業所名 : 株式会社パシフィックソーワ
代表取締役社長 谷岡 茂

所在地 : 東京都千代田区丸の内1-4-1
丸の内永楽ビルディング

創立 : 1956年10月30日

事業年度 : 1月～12月

事業所	郵便番号	所在地	TEL	FAX
本社	100-0005	東京都千代田区丸の内1-4-1	03-4243-1234	03-4243-1235
西日本支社	530-0047	大阪府大阪市北区西天満4-11-22	06-6360-3838	06-6360-3820
名古屋支店	460-0008	愛知県名古屋市中区栄2-10-19	052-218-1155	052-218-1166
東北支店	039-1161	青森県八戸市河原木字北沼1-1	0178-28-8411	0178-28-8410
九州支店	802-0081	福岡県北九州市小倉北区紺屋町9-1	093-531-2781	093-531-4275
沼津営業所	410-0011	静岡県沼津市岡宮1347-3	055-921-7031	055-924-1946
千葉営業所	292-0805	千葉県木更津市大和3-4-3	0438-25-2881	0438-25-0679
岡山営業所	700-0907	岡山県岡山市北区下石井2-1-3	086-225-3746	086-231-6174
広島営業所	730-0051	広島県広島市中区大手町2-8-5	082-243-1031	082-247-5084
長崎営業所	850-0057	長崎県長崎市大黒町9-22	095-824-6464	095-821-0707
富山営業所	930-0808	富山県富山市下新日曹町1-93	076-441-2606	076-441-5601
新潟営業所	950-0087	新潟県新潟市中央区東大通1-3-8	025-243-1336	025-243-1339
仙台営業所	980-0014	宮城県仙台市青葉区本町2-10-28	022-221-5401	022-262-2114
札幌営業所	003-0801	北海道札幌市白石区菊水一条1-3-9	011-817-1603	011-817-1606

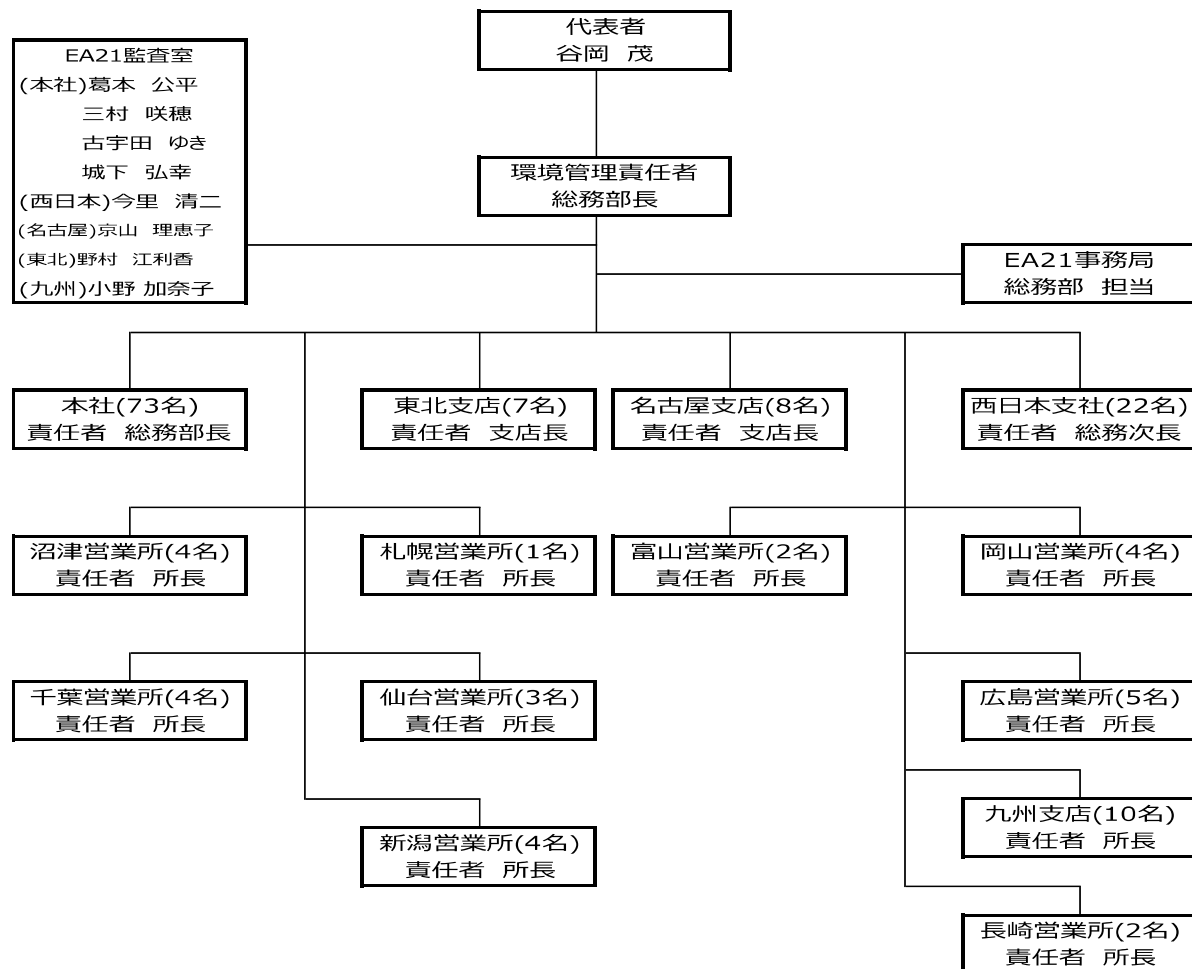
2. 対象範囲

対象事業所名：株式会社パシフィックソーワ 全事業所

(1) 環境保全管理者組織図(2024年12月31日)

環境保全管理者組織図

2024年12月31日



(2) 環境保全関連の責任者、担当者連絡先

環境管理責任者 取締役上席執行役員総務部長 山本 典幸

環境連絡担当者 総務部担当 村山 菜々恵

連絡先 TEL : 03-4243-1234 E-mail : g-soumu1@pacificsowa.co.jp

(3) 事業の規模

活動規模	単位	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
資本金	百万円	432	432	432	432	432
売上高	百万円	30,230	29,885	32,079	35,232	41,411
従業員	人	152	151	151	153	149

(4) 事業の概要

鋳鍛鋼製品、産業機械・化学機械及び油圧機械、アルミを含む金属素材の販売

3. 環境経営権限表

	役割・責任・権限
代表者（社長）	環境経営に関する統括責任
	経営における課題とチャンスの明確化
	環境経営システムの実施に必要な人、設備、費用、時間等経営資源を準備
	環境管理責任者を任命
	環境経営方針の策定・見直し
	環境経営目標・環境経営計画書を承認
	代表者による全体の評価と見直し、指示
	環境経営レポートの承認
環境管理責任者	環境経営システムの構築、実施、管理
	環境関連法規等の取りまとめ表を承認
	環境経営目標・環境経営計画書を確認
	環境活動の取組結果を代表者へ報告
	環境経営レポートの確認
	環境経営計画の審議
	環境活動実績の確認・評価
環境事務局	環境管理責任者の補佐、環境委員会の事務局
	環境負荷の自己チェック及び環境への取組の自己チェックの実施
	環境経営目標。環境経営計画書原案の作成
	環境活動の実績集計
	環境関連法規等の取りまとめ表の作成及び最新版管理
	環境関連法規等の取りまとめ表に基づく順守評価の実施
	環境関連の外部コミュニケーションの窓口
	環境経営レポートの作成、公開
部門長	自部門における環境経営計画の周知
	自部門の従業員に対する教育訓練の実施
	自部門に関連する環境活動計画の実施及び達成状況の報告
	自部門に必要な手順書の作成及び手順書による実施
	自部門の想定される事故及び緊急事態への対応のための手順書作成
	施行・訓練を実施、記録の作成
	自部門の問題点の発見、是正、予防処置の実施
内部監査チーム	環境に関する内部監査の計画
	環境に関する内部監査の実施・報告
全従業員	環境経営方針の理解と環境への取組の重要性を自覚
	決められたことを守り、自主的・積極的に環境活動へ参加

4. 環境経営方針

私たちは、事業活動のあらゆる分野において、計り知れない恩恵を受けてきた自然や資源を大切に、環境との調和を図るため、環境の保全と改善に向けての取り組みを積極的、継続的に行い社会に貢献します。

1. 環境関連法規制及び当社が同意するその他の要求事項を遵守します。
2. 環境経営目標および環境経営活動を定め、定期的に見直し、継続的改善に取り組みます。
3. 環境影響を軽減するため、次の活動を推進します。
 - ① 地球温暖化防止のための省エネルギーの推進
 - ② 省資源、節水および廃棄物の削減、リサイクルの推進
 - ③ 環境に配慮した商品や技術の積極的なビジネス展開
 - ④ O A用紙はリサイクル紙を使用する等のグリーン調達を活用
4. この環境経営方針を教育や提案活動を通して全従業員に周知し、全員参加による環境保全活動を実行します。

制定：2012年9月28日

改定：2019年6月 1日

2021年3月30日

株式会社パシフィックソーワ

代表取締役社長

谷岡 茂

5. 環境経営目標

2023年1月～12月を基準値とし、2026年までの目標は以下のとおりです。

	2024年	2025年	2026年
削減目標	基準値より1%減	基準値より2%減	基準値より3%減
増加目標	基準値より1%増	基準値より2%増	基準値より3%増

2024-2026年の目標（全社）

環境項目			基準値	削減目標（年間）		
				2024年	2025年	2026年
二酸化炭素排出量	購入電力	kWh	156,100	154,539	152,978	151,417
	ガソリン	L	22,549	22,323	22,098	21,872
	二酸化炭素排出量合計	kg	121,442	120,228	119,014	117,799
廃棄物排出量	コピー用紙	kg	4,244	4,202	4,159	4,117
	カン	kg	12.00	11.88	11.76	11.64
	ビン	kg	12.00	11.88	11.76	11.64
	ペットボトル	kg	39.00	38.61	38.22	37.83
	プラスチック	kg	170.00	168.30	166.60	164.90
製品・サービスに関する項目			基準値	増加目標（年間）		
環境配慮製品の拡販	機械製品	千円		8,924,455	9,012,816	9,101,177
グリーン購入		達成率	100%	同左	同左	同左

※合計＝購入電力（kWh）×各電力会社排出係数 ＋ ガソリン使用（ℓ）×ガソリン排出係数

※電力の二酸化炭素排出係数は、2019年度の調整後係数(残差)

※節水はビル管理の為、自助努力とする

2022年版 各電力会社排出係数一覧 及び ガソリンの排出係数			
北海道電力	0.535kg-CO2/kWh	関西電力	0.434kg-CO2/kWh
東北電力	0.477kg-CO2/kWh	中国電力	0.545kg-CO2/kWh
東京電力エナジーパートナー (旧:東京電力)	0.376kg-CO2/kWh	九州電力	0.462kg-CO2/kWh
中部電力	0.459kg-CO2/kWh		
北陸電力	0.477kg-CO2/kWh	ガソリンの排出係数	2.32kg-CO2/ℓ

6. 環境経営計画

取組項目	具体的活動内容	実施者
①電力使用量の削減	・エアコン温度を夏季28℃、冬期20℃に設定 ・未使用電気は消灯 ・退出時のP C電源オフ	全員
②ガソリン消費量の削減	・車両利用による営業活動効率化推進 ・法定速度の遵守 ・アイドリングストップ ・エコドライブの徹底 ・公共交通機関の利用推進	営業担当
③環境配慮製品の拡販	・機械製品の拡販	営業担当
④コピー用紙使用量の削減	・不必要なコピーの削減 ・縮小、両面コピー、裏紙使用の励行	全員
⑤グリーン購入の推奨	・事務用品該当品目をグリーン購入	全員
⑥防災訓練への参加	・テナントビル主催の防災訓練へ積極的参加	全員
⑦廃棄物の削減	・カン、ビン、P E Tの自主的削減 ・セキュリティボックスの利用 ・リサイクル活動への積極的参加	全員

・化学物質

化学物質の取り扱いはありません。

・防災、緊急事態への対応（緊急事態については、火災以外想定できません。）

各テナントビル制定の消防計画に基き、防火管理者を配備、毎年ビル主催の訓練に参加しています。

期間中、対応すべき緊急事態は発生していません。

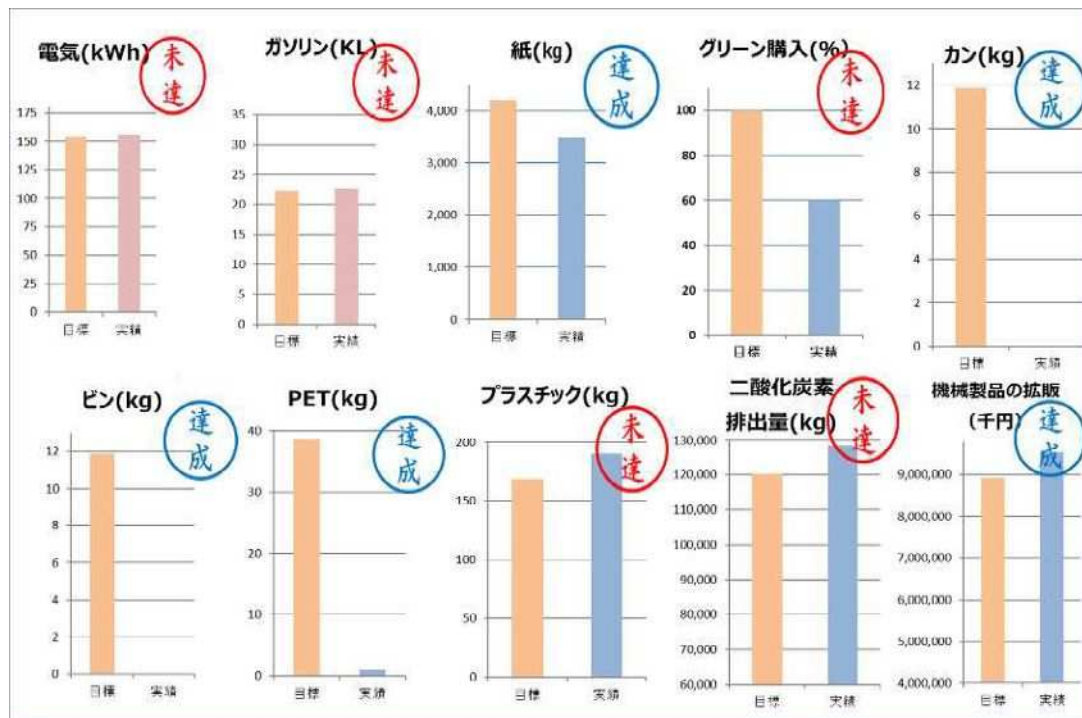
7-1. 環境経営目標と実績

期間：2024年1月～12月

	電気 (kWh)	ガソリン(L)	紙(kg)	カン(kg)
目標	154,539	22,323	4,202	11.9
実績	156,100	22,606	3,492	0.0
差異	1,561	283	-710	-12

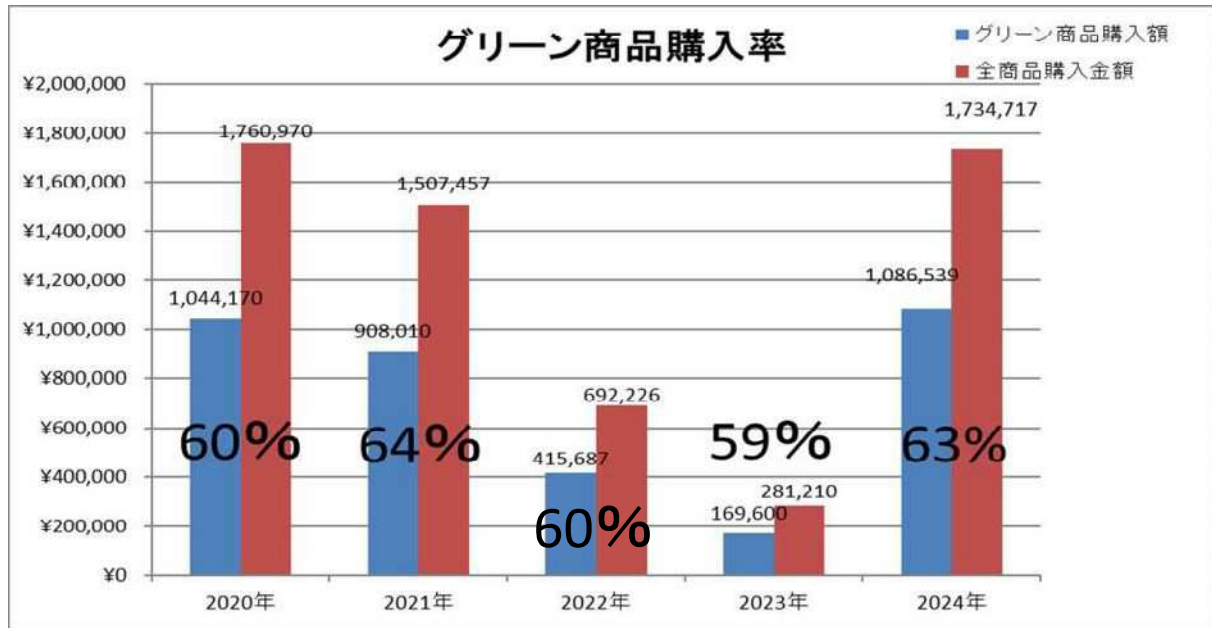
	ビン(kg)	PET(kg)	プラスチック(kg)	グリーン購入 (%)
目標	11.9	38.6	168.3	100
実績	0.0	1.0	190.0	60
差異	-12	-38	22	-40

	二酸化炭素排出量 (kg)	機械製品の拡販 (千円)
目標	120,228	8,924,455
実績	128,401	9,537,072
差異	8,173	612,617



7-2. 環境経営目標と実績

期間：2020年1月～2024年12月



アスクール登録事業所：東京本社・九州支店・沼津営業所・千葉営業所・広島営業所・長崎営業所

たのめーる登録事業所：東京本社・西日本支社

※他事業所は、文房具店等で購入

8. 環境経営計画の取組み結果と その評価及び今後の取組み計画

1) 二酸化炭素排出量削減

①電力使用量の削減

コロナ禍と比べ出勤率が上がったほか、時差出勤の実施により時間外電気量が上がったことが電気量増加の原因と考えられる。電気量の削減のためには、退社時にパソコンの電源を落とすことや使わない部屋の消灯を徹底し、時間外電気量の削減となるよう不要な休日出勤等を減らすように呼びかける。また、空調設備に関しては、昨年度より年間を通してクールビズを行っているため、エアコンの設定温度は比較的高く設定している。

②ガソリン使用量

WEB会議の推奨や、ハイブリッドカーのリースを引き続き行っている他、法定速度遵守によるエコドライブを推奨している。市内および近郊客先の訪問には、公共交通機関の使用する等の各自の努力は行っているが、営業活動の増加に伴いガソリンの使用量が増加した。

②環境保全活動への意識強化・積極参加

各支店営業所内に節電・節水ポスターや環境活動計画表を掲示したことで、引き続き全社員の環境保全活動への意識強化を行った。また、関係会社へも当社の環境への取り組み方針を知らせるべく、例年通り2025年度手帳に環境経営方針を掲載したことに加え、新たにグループサステナビリティ方針を制定した。

2) コピー用紙使用量の削減

在宅勤務やWEB会議システムを活用していることに加え、タブレット端末を利用したペーパーレス化により、コピー用紙の使用量削減につながった。今後はより一層、社内資料のデータ化を徹底し、コピー用紙の使用量を削減したい。

3) グリーン購入の推奨

デリバリー文房具大手の「アスクル」よりグリーン商品リストとして推奨されている商品を購入している。アスクルを利用する営業所へは購入品の中でグリーン商品へ変更できるものは変更するように呼びかける。また、昨年より利用を開始した「たのめーる」は、西日本支社でも利用を開始した。今後は文具店等を利用している営業所に利用を呼びかけたい。

【主な購入品】コピー用紙、筆記用具、ファイル etc

8. 環境経営計画の取組み結果と その評価及び今後の取組み計画

4) 防災訓練への参加

ビル主催の防災訓練に参加。

訓練放送により初動対応の確認を行ったほか、避難訓練及び防災学習を行った。また、安否確認システムにより、地震等の自然災害時に社員とその家族の安否を確認できるため、今後も有効活用していきたい。

5) カン・ビン・PETの利用削減

カン・ビン・ペットボトルの利用量は目標を達成した。コロナ後も湯呑でのお茶出しをやめているため、今後はより一層、マイボトル・マグカップ等の利用を促し、カンやビン、ペットボトルを利用する場合は分別やリサイクルを徹底するよう呼びかける。

6) 廃棄物の削減

本社では引き続きセキュリティボックス利用を推奨し、機密文書を破損・溶解処理のうえリサイクルすることで、廃棄物の削減に努めている。

各廃棄物の処理はどの拠点でもビル管理で行われているが、社員のひとりひとりのゴミの分別は徹底して行われていたと見受けられる。

9. 環境関連法規への違反、訴訟等の有無

1) 関係する環境関連法規

作成：2018年12月21日 見直し：2024年12月1日	承認：山本
遵守評価実施（毎年1回実施）：2024年12月20日	作成：村山

N o	環境関連法令	チェック項目	違反/訴訟等の有無
1	環境基本法	環境への負荷の低減、環境保全に努めること	無
2	循環型社会形成推進基本法	廃棄物の排出事業者ではないが、材質や成分表示が明らかな製品の販売	無
3	地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)	二酸化炭素排出量の削減	無
4	国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(グリーン購入法)	環境物品の購入	無
5	環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動等の環境に配慮した事業活動の推進に関する法律	取引先へ環境情報の提供	無
6	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃掃法)	廃棄物の抑制・適正な処理(委託) 契約書・マニフェスト等の管理	無
7	資源の有効な利用の促進に関する法律(リサイクル法)	資源の分別回収促進(ビル管理／委託)	無
8	特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)	廃棄物を排出する際のリサイクル化	無
9	消防法	防火管理者の選出・届出／消防計画の作成と届出	無
10	水質汚濁防止法(水濁法)	特定施設(ビル管理)	無
11	下水道法	特定施設(ビル管理)	無
12	大気汚染防止法(大防法)	特定施設(ビル管理)	無
13	騒音規制法	特定施設(ビル管理)	無
14	エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)	原油換算燃料	無
15	北海道環境基本条例	電気量・一般廃棄物量による温室効果ガス排出量/ ガソリン使用量	無

16	青森県環境の保全及び創造に関する基本条例	電気量・一般廃棄物量による温室効果ガス排出量/ ガソリン使用量	無
17	宮城県環境基本条例	電気量・一般廃棄物量による温室効果ガス排出量/ ガソリン使用量	無
18	新潟県環境基本条例	電気量・一般廃棄物量による温室効果ガス排出量/ ガソリン使用量	無
19	東京都環境確保条例	電気量・一般廃棄物量による温室効果ガス排出量	無
20	千葉県環境保全条例	電気量・一般廃棄物量による温室効果ガス排出量/ ガソリン使用量	無
21	静岡県環境基本条例	電気量・一般廃棄物量による温室効果ガス排出量/ ガソリン使用量	無
22	愛知県環境基本条例	一般廃棄物量による温室効果ガス排出量	無
23	富山県環境基本条例	電気量・一般廃棄物量による温室効果ガス排出量/ ガソリン使用量	無
24	大阪府環境基本条例	電気量・一般廃棄物量による温室効果ガス排出量	無
25	岡山県環境基本条例	電気量・一般廃棄物量による温室効果ガス排出量/ ガソリン使用量	無
26	広島県環境基本条例	電気量・一般廃棄物量による温室効果ガス排出量/ ガソリン使用量	無
27	福岡県環境保全に関する条例	電気量・一般廃棄物量による温室効果ガス排出量/ ガソリン使用量	無
28	長崎県環境基本条例／長崎県未来につながる環境を守り育てる条例	電気量・一般廃棄物量による温室効果ガス排出量/ ガソリン使用量/一般ごみの取扱い	無

2) 関係する法律への違反訴訟等の有無

環境関連法規への違反、訴訟等はありません。

尚、関係当局からの違反等の指摘は過去3年間ありません。

10. 代表者による全体の評価と見直し・指示結果

環境管理責任者	担当者
山本	村山

作成日：2025年3月31日
社長承認

環境管理責任者の報告	環境管理責任者の提案	社長の指示
【環境経営方針】 ・環境経営方針に沿って活動できた。また、昨年以上に他社から環境に関する調査表の提出を求められることが多くなり、全社にエコアクションの取組に対して意識付けができた。	【環境経営方針】 ・環境経営方針に加え、新たに制定されたグループサステナビリティ基本方針に沿って活動していきたい。	【環境経営方針】 ・環境経営方針およびグループサステナビリティ基本方針のさらなる意識づけを進めてほしい。
【目標・環境経営活動計画の達成状況】 ・目標達成項目は下記の通りとなった。 廃棄物（紙、カン、ビン、ペットボトル、）、機械製品の拡販	【目標・環境経営活動計画の達成状況】 ・営業活動がコロナ前に戻り出社率が上がったため、電気の使用量が増加した。WEB会議の活用、タブレット端末を用いたペーパーレス化など、より効率的で環境に配慮した働き方を推進したい。	【目標・環境経営活動計画の達成状況】 ・引き続き環境経営活動計画の達成状況を各拠点ごとに共有し、本社へ報告することで状況を把握したい。
【環境経営システムの各要素】 ・各拠点ごとに環境経営活動計画を定めたことで、社員ひとりひとりの意識強化につながったと考える。 ・昨年に引き続き2025年度手帳に環境経営方針を掲載したことで、関係会社や取引先にも当社の環境方針を周知できることを期待している。	【環境経営システムの各要素】 ・内部監査として各支店、営業所を回る事で意識喚起を促し、随時見直しを図りたい。	【環境経営システムの各要素】 ・環境経営活動レポートを教育教材として使用し、全社的に情報共有を行うことで、ひとりひとりの環境経営活動に対する意識を高めていきたい。 ・現在の実施体制を継続する。
社長の総合コメント		
昨年度に引き続き働きやすい職場づくりの一環として、年間を通じてノーネクタイでの勤務を認めオフィスの空調温度の見直しや、全役職員を対象とした一斉計画有休取得日を設けるなど、電力消費量の削減に努めた。営業車はハイブリッド車を使用しており、低燃費を心がけている他、全社に対しエコドライブに関する注意喚起を行った。今後も全社で安全運転とエコドライブを推奨する。 エネルギー消費量に関しては、コロナ禍と比べ会社に出社する従業員が増えたため電力の消費量が増加したが、前述の取り組みに加え今年度は給与明細のペーパーレス化、システムの活用、社内資料のデータ化などが少しずつ進み、コピー用紙の使用量を削減できたことは良かったと感じる。今後さらに環境に配慮した取り組みを行っていきたい。 これからも社員ひとりひとりが環境保全に対しての意識を強く持ち、積極的な行動に移してくれることを期待している。		